

## 持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議 （第10回会合 議事要旨）

7月30日（木）14：00～16：00、持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議第10回会合が行われたところ、議事概要以下のとおり。

### 1 冒頭挨拶

【小野 啓一 外務省地球規模課題審議官】

- 本日は、SDGs 推進円卓会議の第10回会合に御参加いただき、感謝。新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、我々の経済、社会、生活に深刻な影響を与えている。このような中、分野横断的な視点で捉え、中長期的に問題解決を図る SDGs の考え方が極めて重要。危機の中において、新たな機会も生まれており、テレワークや遠隔教育などのリモート・デジタル化の推進、ワクチン・治療薬の開発普及に向けた国際連携などの、今までできなかった変革も起きている。このような動きは、色々な変革につながり、ひいては SDGs の達成にも寄与すると確信しているし、そうしないといけない。
- 今年 SDGs 達成に向けた「行動の10年」のスタート。新しいライフスタイルを実現しつつ、ポスト・コロナ時代の一步進んだ新しい社会へとシフトしていく中で、SDGs 達成に向けた取組を加速化していく必要がある。SDGs の達成に当たっては、オールジャパンでの取組が必要であり、様々な分野を代表する皆様が参加されるこの円卓会議での議論は重要。今後の取組の進め方につき、本日は議論したい。

### 2 コロナ禍における SDGs の意義（円卓会議構成員のメッセージ）

（1）構成員代表による提言に関する説明

【稲場 雅紀 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク政策担当顧問】

- 提言の名称は「SDGs でコロナ危機を克服し、持続可能な社会をつくるための SDGs 推進円卓会議構成員による提言」。これは、SDGs 推進円卓会議構成員14名全員の賛同を得て提出する。また提出先は、SDGs 推進本部長である安倍総理とした。新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、SDGs の達成のために大きなダメージを与え、これまでの限られた成果すら失われかねない状況に直面している。SDGs 推進円卓会議構成員として、コロナの克服のために3点の緊急提言を行いたい。
- 1点目として、現状のコロナ禍において、現在の世界の経済システムは持続可能でないということが明らかになった。SDGs を羅針盤として、SDGs を軸にして、コロナに対する経済再生計画を構築する必要があり、至急推進本部の会合を開催し政策の策定を行っていただきたい。可能であれば、国連総会の機会に、日本の対応策を世界に示していただきたい。
- 2点目として、この政策の具体化のために、本年度第1次、第2次補正予算の執行において SDGs を取り入れ、骨太の方針にもあったように、新しい日常実行計画や、男女共同参画計画など、関連する施策に関して、SDGs を主流化していただくようお願いした

い。「SDGs アクションプラン 2021」の策定について、SDGs をコロナ対策の基本理念に据えて、コロナからの克服と SDGs の達成の両立をはかり、そしてすべてのステークホルダーを巻き込んだ形で、対話機会を保証して作成を行っていただきたい。

- 3点目として、このプロセスを通じて、ウィズコロナ社会におけるレジリエンスの強化、そして、これを通じて、SDGs の達成された、持続可能なアフターコロナ社会を目指す、コロナ克服のための国家戦略を策定していただきたい。
- 加えて、世界でのコロナの克服がある。医薬品や診断、ワクチンなどの開発と平等なアクセスの実現に向けて、国際的な枠組みも整いつつあり、日本もすでに主要な貢献国として活動しているところであるが、今作られつつある国際連帯・協調の促進において、日本にグローバルな危機を克服する主導的な役割を果たしていただきたい。

## (2) 政府からの応答

【小野 啓一 外務省地球規模課題審議官】

- 提言をとりまとめられた構成員の御努力に感謝。SDGs に向けた取組を推進させるためには、経済界、教育機関、市民社会、国際機関など、色々な分野の様々な関係者と連携して取り組む必要がある。各界を代表される構成員の皆様から頂いた提言をしっかりと受け止めたい。
- 今般の感染症拡大の局面で、マスクの着用やテレワークといった行動の変化が生まれると共に、SDGs の考え方である「誰ひとり取り残さない」社会の重要性、そして弱い立場にある一人一人に焦点を当てる人間の安全保障の考えについて問題意識が芽生えている。このような動きを社会変革の契機と捉えて新しい取組を進めていくことが重要であり、後戻りさせてはならない。
- 国際社会が新型コロナウイルス感染症による深刻な影響からの回復を遂げる上で、SDGs が掲げる目標に向けた取組は、重要な指針になると考える。政府としては、ポスト・コロナ時代を見据えて、「新たな日常」の早期実現に向けて取り組む中で、SDGs 推進に向けた具体的な取組を進めて行きたい。

## (3) 各構成員からの発言・意見交換

【河野 康子 一般社団法人全国消費者団体連絡会前事務局長、NPO 法人消費者スマイル基金事務局長】

- SDGs 実行の10年のスタートである2020年に、コロナ禍でいきなり出鼻をくじかっている。持続可能な社会に向けて、希望を感じさせてきた人と人とのつながりや、助け合いの動きが、そもそも人が集まることができず、大きな制約を受けている。今回の提言で要請している3つの論点を真摯に受け止め、早急に対応していただきたい。
- 人間社会が自然社会とのつきあい方を間違えた結果、温暖化や貧困、感染症問題という形で顕在化したもので、どの危機も被害を受けるのは消費者をはじめ一般の人々である。消費者、そして国民がもう一度頑張ろうと思えるように、人々が共感、納得、協力しようとする前向きになれるアジェンダとして、EUで主流となっているグリーンリカバリーの一の考え方は、インパクトがあり、わかりやすい。コロナ禍対策として日本も大きな財政出動を行っているが、効率的にするためには、コロナ対策と気候変動対策両方に効く

形にする必要がある。コロナ禍と相次ぐ自然災害で疲弊し、大きな不安の中にいる消費者や国民に向けて、国としてわかりやすく力強いメッセージの発信と、具体的な施策の提案をお願いしたい。

- アフターコロナの社会においては、地域循環共生圏の考え方を柱において、公共私協力で人々の生活を支える方向に舵をきり、立ち後れが見られる共助、社会の中での力、助け合いの促進のための制度的整備を検討していただきたい。協同組合も、力を尽くしたい。その際、経済活動において、購買力という切り札を持っている消費者が、地産地消やエシカル消費に代表されるような、他者や環境に配慮した消費行動を積極的に取れるような方法や、情報提供が望まれると考えている。

【田中 明彦 政策研究大学院大学長】

- この新型コロナウイルス感染症がこれだけ甚大なものとなることは2015年にSDGsを作った時には予想していなかった。SDGsゴール3に、AIDSやその他感染症を終わらせるというターゲットがあるが、その下のインディケータを含めて、今回の新型コロナウイルス感染症が生み出した国際的な感染症対策、それがもたらす様々なことについて、現行のSDGsは具体的なものがない。ゴール3の中にターゲットを入れ、今回のようなパンデミックが二度と起きないようにするという目的を入れないといけない。それは、最終的には国連総会で合意が必要なので、日本政府として、重要な多国間外交の目標としてご尽力いただきたい。

【大西 連 自立生活サポートセンターもやい理事長】

- 生活困窮者を支援している市民社会の活動を行っているが、相談が激増していて、経済的にかなり苦しくなっている方が多くいらっしゃる。SDGsは「誰一人取り残さない」が大原則だが、今回コロナの感染症とそれに伴う経済状況の悪化で、最も脆弱な人たちが、最もあおりを受けている。
- 例えば、住まいがない方に対する相談に関して、公的な支援として受けられる施設での保護でいうと、施設は個室でなく数人部屋であったり、個室でも共用スペースがあり感染症対策という観点では環境が整っていなかったり等、細かいところで色々変えていかねばならない。今回の提言書には細かい部分は書ききれなかったが、関係府省を含め皆さんに取り組んでいただきたい。

【山口 しのぶ 国連大学サステイナビリティ高等研究所所長】

- 気候変動、土地の劣化、生物多様性の喪失など、地球環境の悪化が新型コロナウイルス感染症の悪化やパンデミックを増加させる要因になっているが、一方で、持続可能な生物資源の利用は、ウイルスに対する抗生物質等、医薬品開発などに多大な貢献を果たしている点も重要だと考える。
- ウィズコロナ、アフターコロナの世界においては、地産地消や里山の活動など、人と自然の共有を目指した取組の推進、あるいは再生エネルギー発電による災害時においても停電を起こさない自立分散電源の整備が大変重要である。また、多様なオンライン教育やテレワークを推進して、交通部門からの環境負荷を低減するデジタルトランスフォー

メーションの実現など多様な医学感染症対策と経済対策だけではなく、長期的な観点からグリーンの観点を含めた協力を行っていくのが重要である。

- 一方で、2030 アジェンダに関しては、世界では SDGs のゴール間のシナジー強化が共通の課題となっているため、日本も実践していくことで新型コロナ対策の成果と実際の SDGs の発信の両者を実現できると考えている。政府の取組を対象に、SDGs の複数のゴールへの貢献・社会的価値をエビデンスベースで科学的・定量的に把握・強化する仕組みの構築は大変重要な鍵だと考える。
- 最後に、社会的価値の見える化は、企業の ESG や GSV など、経営戦略の活動においても重要である。意欲のある民間セクターの参画が重要である。

【宮園 雅敬 年金積立金管理運用独立行政法人理事長】

- 本日の政策提言は極めて優れた内容で全面的に賛同したい。その中では、政策提言を機に持続可能なアフターコロナ社会を実現していく上で、Society5.0 に言及したい。GPIF は経団連及び東京大学と共同研究を行った。今後4つのメガトレンドの中で、産業界と学术界と我々がどのように SDGs のゴール17のパートナーシップを構築していくかという問題意識を持っていた。近年、ESG 投資がメジャーになってきているが、日本の企業からは Society5.0 が聞かれるようになってきた。ESG と Society5.0 は同じ目標に向かっていると考え、その関係性を明らかにするために経団連及び東京大学と共同研究を実施した。
- 共同研究では、まず認知度を把握するため、経団連は企業、GPIF は運用受託機関に対してアンケートを実施した。結果、ESG 及び SDGs の認知度はかなり高い数値が算出された。これに対して、Society5.0 に対する認知度は投資家に対して浸透していないことが判明した。Society5.0 に通じた ESG 投資は、単に SDGs に資する ESG 投資よりも収益の改善と社会的責任の両方が期待できるとの回答が得られた。これは、SDGs の対象が幅広く、目標によってはビジネスから遠いものもあるとの認識の表出と考える。また、SDGs の各分野において ESG が解決する課題は、気候変動、エネルギー、ジェンダー平等といった回答が目立つ。一方で、Society5.0 が解決する課題は、教育、産業、技術革新といった成長を期待する分野での回答が目立っている。Society5.0 が実現した場合の経済活動と社会価値を試算した表では、デジタル革新による新しい技術が社会に幅広く実装されることによって経済活動の効率化と経済成長が促進され、2030年には現在よりも250兆円の成長機会があると試算された。また家庭用ロボットやテレワークの普及によって、高齢者や女性の労働市場の参加について、賃金格差の縮小や就業者の増加に寄与するといった社会的価値の増加も期待される。
- コロナ禍を受けて、益々本研究テーマの重要性が増してくると考えられ、今回の共同研究に携わった経団連、東京大学、GPIF によるアクションプランも策定していく予定。

【三輪 敦子 一般財団法人アジア太平洋人権情報センター所長、一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク共同代表理事】

- 今回のパンデミックは、日本と世界の両方で格差と不平等を拡大させている。今回の危機は、ジェンダー不平等に起因する課題などを始めとして、これまで見えていなかった

課題や、これまで対応されてこなかった格差、不平等、気候危機等の課題に気づく機会である。経済・社会・環境に統合的に取り組む大胆な変革が必要であることは明らかであり、今回の提言書でも強調している。

- 世界中が同じ問題を共有しているという共感や、連帯の動きを感じているが、社会、特に経済に関して、予想を超える危機的状況が迫っているのではないかという不安が急速に広がっており、排外的な思考や態度に繋がっていることを懸念している。大国間の軋轢も影響している。
- 現在は、SDGs の真価が問われる時代と考えている。SDGs が絵空事になる前に、自分たちにできること、しなければいけないことをセクターや所属を超えて考える必要がある。その際には誰もが市民という意識が重要だと考えている。SDGs という世界各国で合意された目標があることを確認すべき。日本政府には国際社会での積極的な役割を期待する。今回の提言が、そのためのベースとなることを祈念している。
- 今回の危機を、持続可能な未来を創るためのチャンスと捉えることは、今の時代を生きる私たちの責任である。この危機を機会として、より平等で包摂的で回復力の高い強靱な社会を再建するために SDGs 以上の理念は、今の国際社会にはないと考える。誰一人取り残さないためには、人権理解が重要であることも強調する。

【元林 稔博 日本労働組合総連合会総合国際政策局長】

- SDGs の理念として「誰一人取り残さない」社会創りを掲げているが、今回のコロナを受けて日本には多くの取り残されている方々が出た。実際、連合の相談ダイヤルには弱者の方々から多くの相談がある。包摂的な社会を創る提言をされているが、先導役として外務省が日本を牽引してほしい。

【二宮 雅也 日本経済団体連合会企業行動・SDGs 委員長、損害保険ジャパン株式会社会長】

- 提言書に賛同する。より良い復興を実現していくための羅針盤となるのが、SDGs である。政府には SDGs をコロナ対策の基本理念に据えて、政策の一貫性を確保しつつ経済再生計画を構成いただきたい。コロナ禍によって SDGs 達成に向けて進捗の遅れが顕在化しているが、ピンチをチャンスに変える発想の転換をすれば、人類はコロナにより、スピード感をもってこれまでの軌道を大きく修正し SDGs が描く未来を実現するための最後のチャンスを与えられたと言える。「行動の 10 年」を、SDGs 実現の 10 年にしていく決意と覚悟を持ってステークホルダーが一丸となって前進していくことが重要。そのためにも SDGs 推進本部トップのリーダーシップの発揮を強く期待している。
- 経団連においても 2020 年度の事業方針で新型コロナウイルスを克服して新たな成長を実現するため 4 つの重点施策を掲げている。その内容は今回の提言の 3 (6) に入れているが、新しい社会の経済モデルを構築するためのデジタル技術を活用した成長戦略の強化、脱炭素化社会に向けたエネルギー、環境対策の推進と人材育成、地域経済の活性化である。特に今回の経験を機に浮彫となった我が国の経済社会システムの脆弱性を克服するために様々な分野でデジタル化を加速させることが急務である。経団連はデジタルトランスフォーメーションを通じて、Society5.0 の実現に向けて経済社会の大変革

を成し遂げ SDGs の達成に繋げていくことが、レジリエントな経済社会の構築への道を拓くと考えている。その一環として宮園理事長からも説明があったとおり、引き続き GPIF と協力して ESG 投資を進化させて企業の課題解決型イノベーションへの投資の促進、そして Society5.0 や SDGs の達成に繋げて参りたい。

【春日 文子 国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー】

- 野生生物と人間との接触機会の増大、世界規模での人の交流の拡大やそのスピードが端緒となったが、さらにその背景には生物多様性の喪失や地球環境自体の大きな変化がある。この気候危機は今現在も非常なスピードで進んでいる。今後深刻な感染症のパンデミックや災害起こることも想定していかなければならない。そのために必要なのは、レジリエントなガバナンス体制を準備していくこと。
- 命の格差や不平等に関して、今後の危機的な災害においても準備する必要がある。地球環境と社会経済、また人間の健康や生活の変化が密接に関連していることを目の当たりにした中、それらと SDGs の 17 のゴールがどのように関係しているか考えねばならない。今後はシナジーをうまく活用した SDGs の取組や、ローカルとグローバルの連携を念頭に置いた取組が重要。

【根本 かおる 国連広報センター所長】

- 本会合は今年で発足してから 5 年目を迎える中、構成員全員で提言書を発出するのは初めてだが、それだけ危機感を持ってコロナと SDGs を捉えていることの現れと認識。
- 二宮構成員のコロナ対策を SDGs の基本理念として位置付けるべきというご発言、また春日構成員の気候危機への問題意識、そして三輪構成員と元林構成員の格差への強い問題意識に関して、強く共感している。
- 本年は北京女性会議から 25 年、女性・平和・安全保障の国連安保理 1325 号決議から 20 年という節目を迎えるが、格差の点では、コロナ危機のしわ寄せを強く受けてしまっているのが女性である。医療関係者及び福祉関係者の 7 割は女性であり、コロナのリスクに立ち向かいながら対応している。また女性は非正規雇用や、ハイリスクの小売業、ホテル業、飲食業等の従事者が多くしわ寄せを受けている。そのような八方塞の中で長いトンネルの後に光のあるビジョンを指し示すことで辛い時期を乗り越えられると思うが、SDGs はその光のビジョンとなると考える。Black Lives Matter が示すように市民社会の声が大きな運動になっているが、我々が考える広報といった点でもそのような人々の声を吸い上げてビジョンに繋げていけるようにしたい。コロナに対しては一般の人々の行動変容が必要で、そのためにもわかりやすい広報が必要。広報を対コロナ戦略の中で優先分野に位置づけるべき。

【有馬 利男 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) 代表理事】

- 今回の提言書は素晴らしいものであると思う。スピードを上げて実施して欲しい。
- 推進に関して 2 点申し上げたい。まず、SDGs の 169 ターゲットの内、GCNJ の調べによると 90 パーセント以上が人権に関する項目である。本年、ビジネスと人権の国家戦略策定が最終段階に来ているが、策定しただけでなく実践して欲しい。それが今回、SDGs

を国家戦略の主流にすることの一つの大きな柱になると考える。また SDGs を国家戦略の主流にすることの意味合いとして、大きな方向性や優先順位、目標設定が重要となる。

- 今回の分科会では、進捗管理とモニタリング分科会が立ち上がる中で、新しいポスト・コロナ下で生活環境や生産の対応、物流等が大きく変化し、従来の SDGs の目標設定とは違うものが求められる可能性がある。日本としての目標設定について議論し再度見直した上で、国際社会においても大きな方向付けとして訴えていく姿勢が求められる。

【近藤 哲生 国連開発計画駐日代表】

- 今回の提言書に関する取り纏めのタイミングやスピード感は目を見張るものがある。この問題の厳しさや人々の関心の高さを物語っている。日本は常々人間の安全保障で、切れ目のない危機から持続可能な社会経済への開発を訴えてきたが、ここでその真価が問われる。5月に国連は社会経済支援枠組みを発表し、UNDP も保健医療キャパシティの支援、感染防止、持続化支援を行っている。
- 日本政府は、国連加盟国の中で大きな財政的、技術的支援をいち早く表明して実施しており、20カ国以上で現在成果を上げつつある。日本が呼び水となって起こした世界のコロナ対策のうねりは想像を絶するものがある。この機を逃さず、9月の国連総会において日本の対応策として発信することで、日本のコロナ対策が国際社会のスタンダードとして定着していく。その中で田中構成員の発言にあったように、ゴール3の中でコロナに打ち勝つ戦略をターゲットに組み込むこと等、具体的な提案をしていくことも有意義と思料。さらにスピード感をもって国連総会までに、日本の包括的な取組をまとめていくような推進本部の活動にしていただければと思う。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授】

- 今回の提言書は大変意義深いものであったと認識しているが、提出後が重要である。各構成員においては、SDGs の主流化についてそれぞれの立場で広げ、政策に生かしていただきたい。今後、具体的な相談等協力していくので、本気で政策に活かしていただきたい。特に来年に向けた「アクションプラン 2021」や骨太の方針の肉付けを行う具体的な政策の部分が重要になってくる。構成員の提言の発信と取組の推進を前向きに行っていただきたい。

(3) 質疑応答

【大井 通博 環境省地球環境局国際連携課長】

- 提言書を取り纏めていただき感謝。本日頂いたご発言やご提案は意義深いもの。提言の中でも触れられている部分は、新しい社会創りの中で非常に重要であると認識。とりわけ気候変動に関して、1995年以降毎年開催されていたCOPが来年に延期される中で、新型コロナウイルス感染症と並ぶ大きな危機である気候変動への対応に向けた国際的なモメンタムを失ってはならないという議論が国際的にもある。
- 小泉環境大臣のイニシアティブで、世界の全ての国に呼びかけて、新型コロナウイルス感染症からの復興と気候変動というテーマで、各国の取組について共有するオンライン

の閣僚会合を9月3日に行う予定。

【甲木 浩太郎 内閣府国際平和協力本部事務局参事官】

- コロナの世の中で脆弱な人への齎寄せに関する御発言が構成員の皆様から多く寄せられたが、PKOが展開する国際平和協力が行われている場所はまさにそのような脆弱な立場にある人の多い場所である。近藤構成員から発言のあった、人道開発平和ネクサスについては日本が進めている。その一部として、PKO法に基づく各種取組を進めていく。
- 根本構成員から、国連安保理決議1325のジェンダーの関係で、医療従事者の多くは女性であることにも言及があった。国際平和協力においてもジェンダー、医療面のキャパシティービルディングにしっかり力を入れて、今回の提言の中にも含めていただいた構成員の先生方の問題意識にしっかり応えていきたい。

【橘 秀治 JICA 企画部イノベーション・SDGs 推進室長】

- 提言の2ページ目にあるとおり、国際協調が必要な状況であり、引き続きしっかりやっていく。同時に日本自身の途上国への協力についても重要であるので、状況について共有したい。
- 「SDGs アクションプラン2020」等でもUHC等への国際協力が謳われているが、制約はあるものの、コロナの感染拡大への対応は二国間協力でも行なっている。特に長年人材育成をしてきた人材が、コロナ対応において最前線で活躍している。そういった方々への支援をしており、今後も支援していく必要がある。たとえば、ガーナには、技術協力や無償資金協力等で協力してきた野口研究所が、ガーナのPCR検査の8割を実施しており、引き続き支援している。
- 経済的にダメージを受けた国への対応として、「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款」をフィリピンやインドネシアにも供与を開始している。
- 多国間の協調枠組みをしっかりと形成し、日本がリーダーシップを発揮していくと同時に、日本自身が途上国を支援していくという実践を続けていきたい。

### 3 円卓会議分科会及びステークホルダー会議の立ち上げの方向性と次回円卓会議に向けた取組

(1) 政府からの説明

【吉田 綾 外務省国際協力局地球規模課題総括課長】

- 昨年12月に改定されたSDGs実施指針で、「SDGsは極めて多様な分野で広がりを持って推進されてきている現状」があり、「分野横断的な課題の解決のため、円卓会議課題別分科会やステークホルダー会議の開催等、体制強化を検討する」ことが記載されている。
- これに基づき、6月に構成員の皆様と行わせていただいた非公式の意見交換において、推進本部事務局として教育、環境、進捗管理、広報の4つの分科会の立ち上げについて御意見をいただいた。その際の問題意識としては、今ある取組に屋上屋を架すのではなく、今後の特に重点的な課題について、まずは分科会を立ち上げ、現行の取組の中でも有益なものとのシナジーも考えながら取り組んでいくことを説明させていただいた。



- 今般立ち上げを考えている分科会は、今年秋に開催の予定円卓会議での中間報告を経て、来年夏にも予定される円卓会議を一つの区切りとすることを念頭に置いている。それ以降、分科会の議論を延長して行うか、新たな分科会を立ち上げるかについては、来年夏の状況も踏まえて円卓会議の皆様と議論したい。
- いずれかの分科会に参画しなければならないということではなく、各構成員の御判断で、分科会の議論をリードしていただけると考える分科会に、積極的に参画いただければと考えている。
- 本日の会議で構成員の皆様から分科会立ち上げについて賛同が得られれば、その後SDGs推進本部幹事会で分科会立ち上げについて正式に意思決定を行い、分科会立ち上げについて対外公表することを考えている。
- まず、4つの分科会について、それぞれを担当する省庁から御説明した後、構成員の皆様からの御意見をうかがうこととしたい。

#### (環境分科会)

【大井 通博 環境省地球環境局国際連携課長】

- 円卓会議と似たような取組になるが、環境省では、関係ステークホルダーの皆様にお集まりいただき、国際社会及び国内におけるSDGsの実施状況を共有するとともに、環境側面からのSDGsの推進・実施、その上での情報交換、意見交換を行うことを目的に、2016年度より「SDGsステークホルダーズ・ミーティング」を開催してきた。
- 環境省が実施する事業の多くは、SDGsの何らかの環境のゴールに関係しているが、それ以外のゴールも含めた副次的な効果について、把握・点検して次につなげていくPDCAサイクルを回していくといったパイロットプログラムを開始したところ。山口構成員からも発言があったとおり、国連大学とも密接に連携して、本プログラムを推進している。
- 環境省においてこれまで進めている取組とも連動しながら、議論を進めていきたいと考えており、有馬構成員や蟹江構成員など、ステークホルダーズ・ミーティングにも参画していただいているメンバーもいるので、効率的に進めていきたい。

#### (教育分科会)

【杉村 美紀 日本ユネスコ国内委員会 教育小委員会委員長】

- 日本ユネスコ国内委員会教育小委員会では、教育のリーディングエージェンシーであるユネスコの活動と、日本が今まで知見を蓄積してきた「持続可能な開発のための教育(ESD)」をSDGs、特にSDGsのゴール4の実現にいかに関わり付けていくかという部分に注力しながら議論を進めてきた。
- ESDについては、国内では、「持続可能な社会の創り手」づくりが学習指導要領の改訂に明記された。加えて、国内委員会は昨年「ユネスコ活動の活性化について」という建議を出しており、この建議に基づき、「ユネスコ未来共創プラットフォーム」を構築し、ESD、エコパーク、ジオパーク等のネットワークも含めた大きなプラットフォームづくりを進めている。その中で、教育小委員会が取り組んでいる重要な分野として、SDGsとの連携が挙げられる。また、国際的な動きとしては、SDGsのゴール4について

は、教育 2030 ステアリング・コミッティがユネスコ主導で動いている。ここでは特に、ゴール 4.7 に関する教育の質の向上、公正性、包摂性等をどのように実現するかが議論されている。2030 年に向けた国際枠組みである「ESD for 2030」については、現在ロードマップの作成が進んでおり、持続可能な社会の創り手としての資質と能力の育成、ならびに ESD の推進が掲げられている。

- さらにユネスコでは、「教育の未来」というプロジェクトが進んでおり、2050 年までの中長期的な観点にたったレポートをまとめているところ。現在立ち上がっている本プロジェクトの国際委員会においては、直近では「コロナ後の社会における教育の役割と 9 つの提言」が示された。こうしたプロジェクト等に対して、日本の信託基金の活用、人的リソースの投入、日本の実践例の提供等を通して貢献をすべく、教育小委員会において議論を進めている。
- 現在、国内委員会ではユネスコスクールの活性化や手引きの改訂等の具体的な作業も進めているが、今後の課題として、先ほどからご議論に挙がっているとおり SDGs のゴール間のシナジーを担う担い手育成が重要。特に日本においては、環境だけでなく、防災、多文化共生、インクルーシブ社会の実現といった地域の課題を自分事として捉えるとともに、グローバルな視点をもって地球規模課題と結び付けて考えていくことができる人材を育成することが重要であると考えます。
- 最後に、国内委員会としては、日本の良い実践や海外の実践を学び合う発信にも力を入れたいと考えており、あわせて日本がこれまで重視してきた人間の安全保障の概念に基づく国民の尊厳と人権に基づいた多文化共生にも注力していきたいと考えている。
- 直近では、8 月 21 日に教育小委員会を予定している。国内委員会としても SDGs の実現に向けて引き続き全力を尽くしてまいりたい。

(広報分科会)

【春田 博己 外務省地球規模課題総括課課長補佐】

- 昨年 12 月に策定された SDGs 実施指針改定版に「あらゆるステークホルダーと連携して、SDGs の国内的な認知度向上や啓発、普及のための広報・啓発活動を積極的に検討し、実施していく。」と明記されたことを踏まえ、SDGs にかかる広報・啓発活動の更なる強化を通じた認知度の向上と行動の促進、拡大、加速化につなげることを目的に本分科会を設置する。
- 分科会での議論のスコープは、(1) 各ステークホルダーの広報啓発活動及び知見・経験の共有、(2) 外部専門家からの意見聴取、(3) 発信するメッセージの確認、(4) 今後の広報啓発活動における連携可能性の検討及び実施、の 4 つを考えている。
- 年末の推進本部会合に向け、2～3 回分科会会合を開催し、具体的な成果に繋げていきたい。

(進捗・モニタリング分科会)

【津村 晃 政策統括官(統計基準担当)付国際統計管理官】

- 今年 3 月に国連統計委員会でグローバル指標の包括的見直しを実施された。244 から 247 にグローバル指標数が修正された。国内では、昨年 8 月に公表できるグローバル指

標を公表し、現在 127（重複を除くと 119）を公表することになっている。グローバル指標でフォローアップが原則だが、プロキシ指標の検討を各国でできることになっている。グローバル指標以外の指標によるモニタリングについて、具体的な知恵だしをお願いしたい。

## （２）構成員からの発言・意見交換

【二宮 雅也 日本経済団体連合会企業行動 SDGs 委員長、損害保険ジャパン株式会社取締役会長】

- With コロナで企業の SDGs への関心は更に高まっている。企業が SDGs に取り組む上でもインパクトの評価とレポーティングが必要である。経団連では、現在、ウィズコロナにおける企業行動憲章の実践状況に関するアンケート調査を行っており、インパクト評価も含めている。秋には好事例や課題が上がってくるので進捗管理・モニタリング分科会にインプットしていきたい。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授】

- 昨年夏に実施指針を改定した際にも分科会を設置し、議論を深めることは重要であると指摘され、分科会の設置が具体的に動き出したことを評価すべきだと思う。他方で、昨年の実施指針改訂版の際にも、分科会の設置目的は実質的な課題解決、分野横断的な課題解決と挙げられている。自分も環境分科会に手を挙げているが、環境省としての取組がある中で、敢えて環境分科会を設置するという事は、SDGs の要素であるが、なかなかリーチ出来ない経済・社会のステークホルダーにリーチすることが分科会には求められる。追加的に分科会を設置するうえでは、さらなる効果が出るように各分科会で考えていく必要がある。その中で、アクションプランの重要性は高く、新型コロナへの具体的な対応が各分科会で議題となると考えられるため、分科会としてのオリジナルの議論を行う必要がある。
- 昨日、ジャパン SDGs アクション推進協議会を発足した。SDGs の「行動の 10 年」の始まりにあたり、実際の行動を起こし、促すために広報を行う目的を持つ。来年 3 月に UNDP と SDGs のステークホルダーが集まるイベントを開催予定であり、それに向け、企画、推進していくこともその一つ。行動を起こすという意味では、円卓会議、分科会で走らせていくことを実行に移すための仕組みを立ち上げたため、連携していきたい。

【稲場 雅紀 SDGs 市民社会ネットワーク政策担当顧問】

- 指標での議論は当然。指標や評価には目標や戦略、道筋が必要なので、指標の議論のみならず、政府の予算方針を含んだアクションプラン策定も見据えて、バック・キャストの議論を期待。HLPF での VNR を日本も来年か再来年に行うならば、日本の VNR の方針も同分科会で議論する必要がある。また、ベルテルスマン財団と SDSN が毎年発行している「持続可能な開発レポート」はグローバルな影響力が大きいことからして、この報告書における指標の在り方について日本としての対応を検討すべきでないか。
- ソーシャルメディアを含むメディアを通じて広報することも大事だが、地域にどのように SDGs を広めるのかも重要である。SDGs 未来都市が地域への広報的な役割を果たして

いる事実があり、地域での広報、地域での認知を拡大するためのレバレッジになるシステムをどう作るかについても検討する必要がある。また、労働組合、市民社会など各セクターを通じより直接的な広報についても効果が高いと考えられ、検討していただければと思う。

【山口 しのぶ 国連大学サステナビリティ高等研究所所長】

- ゴール間のシナジー効果が重要であり、環境省から紹介した SDGs のパイロットプログラムは SDGs の複数のゴールを横断的に評価することを可能にする重要な取組と認識。新型コロナの影響を受け、縦割りの SDGs の対応では不十分であり、ゴール間の縦割りは避けるべき。複数のゴールに関係する取組の考え方を進捗管理・モニタリング分科会にインプットしていきたい。
- 文科省のユネスコ国内委員会の中で、教育小委員会と情報小委員会に関わっているため、教育だけではなく、AI、情報技術、科学技術、倫理的な観点からも教育分科会において貢献していきたい。
- また、日本政府が進めているアクションプランについても人材育成の重要性に言及されており、ユネスコが作成中の「教育の未来」報告書も注視していくべき。
- ユネスコ国内委員会での経験に基づくと、分科会の設置により専門的な議論は進むが、縦割りの議論に終始する傾向があるため、分科会内の議論を横で共有していくことが重要である。

【根本 かおる 国連広報センター所長】

- 行動の 10 年が始まり、広報についても、認知度を高めるというレベルから、行動を促し、加速化・拡大するレベルに移っていると感じている。メディア、エンタメ、広告、イベントというような枠組みよりも広く捉えて、ローカルアクター、セクター内の広報、子ども、若者へのリーチも含め、より広く対応し、彼らの声を吸い上げ、ビジョンづくりに繋げていくことが重要。皆で世界の難局を乗り越えるという知見の結集が広報・アウトリーチを通じて出来ればよいと思う。

【三輪 敦子 一般財団法人アジア太平洋人権情報センター所長、一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク共同代表理事】

- SDGs 市民社会ネットワークが分科会の設置を提言してきた背景には、誰一人取り残されない社会を作るためにはどのような課題があり、どのような対応が必要かについて、現場の具体的な声を聞くプロセスを通じて保証したいという強い問題意識があった。分科会の設置により、マルチステークホルダーによる議論が深化し、取り残されてしまう可能性の高い人々の課題に対応する契機にする必要がある。
- 国内でも、国際社会でも今回の新型コロナがさらなる教育格差に繋がる懸念されている。国連のデータでは世界人口の 46%はネット接続できる環境になく、オンライン教育が貧困や格差の世代間の継承に繋がる恐れがある。女子教育における進展が後退する可能性もある。開発協力関係の NGO とのネットワークも活用しながら、SDGs の達成に分科会が具体的に寄与するよう、市民社会としても協力していきたい。

【河野 康子 NPO 法人消費者スマイル基金事務局長、一般社団法人全国消費者団体連絡会前事務局長】

- 環境と広報分科会に参加予定。消費者、協同組合を代表する立場としては、分科会から、具体的な行動変容、認知度向上に繋がる知見や知恵をいただければと考えている。国内にSDGsの考えを浸透させる意味で、分科会の活動に期待している。

【吉田 綾 外務省国際協力局地球規模課題総括課長】

- 4つの分科会のスケジュール感、議題の立て方については各分科会で相談しながら進めていけたらと思う。

#### 4 その他

第4回ジャパンSDGsアワードの公募

【吉田 綾 外務省国際協力局地球規模課題総括課長】

- 先月の意見交換会やメール等で既に御案内しましたとおり、今年度も「ジャパンSDGsアワード」を実施する。本アワードは、SDGsの達成に向けて優れた取組を行う企業・団体等を表彰し、皆さんに知っていただくため、平成29年度に創設し、今年で4回目となる。
- これまでのアワードでは、大企業だけでなく、中小企業や大学、学校の部活動、自治体や市民社会など様々な主体が受賞されてきており、政府としても、本年もアワードを実施することにより、多様な主体による取組を後押しし、国内における具体的な行動を加速化していきたいと考えている。
- 構成員の皆様には、秋以降、書類審査、円卓会議におけるインタビュー審査、表彰式への出席など、御負担をおかけするが、本年も御協力のほどお願いしたい。なお、来週8月5日から公募を開始する予定で、公募期間は9月30日まで。
- 年々応募者数も増えてきており、盛り上がってきている良い取組のひとつと考えているので、ぜひ構成員の皆様のネットワークを通じて、アワードの周知・拡散に協力いただきたい。

#### 5 締めくくりの発言

【小野 啓一 外務省地球規模課題審議官】

- 前半の提言に関する議論、後半の円卓会議、分科会についての議論も有益であったと思う。提言の中にもあるが、SDGsが達成されたアフターコロナの社会を目指すことが政府としての取組の方向性になるというご意見は非常に賛同するところであるし、人間の安全保障を提唱してきた日本が国際場裏において発信し、主導する必要があるということも説得力のあるご議論である。
- いただいた提言は関係要路に伝え、円卓会議、分科会を通じさらなるご意見を伺いながら、進めていきたいと考えているため、今後もよろしくお願いしたい。

(了)